

令和5年度 市民税・県民税申告書

可 見 市 長 様



受付印

令和 年 月 日 提出

住 所

フリ ガナ

氏 名

職 業

世帯主名

世帯主との 続 柄

生年月日

明・大・昭
平・令

電話番号

宛 名 番 号

個 人 番 号

世 帯 番 号

☐ 令和4年中無職無取の方は☐中にチェックを入れ、裏面の13を記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料		円
	合 計				円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円
					円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円
					円
	介護医療保険料の計				円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円
					円
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、 勤労学生控除	⑱ ひとり親控除 ☐	⑰ ☐ 寡婦控除 { ☐ 死 別 ☐ 生死不明 ☐ 離 婚 ☐ 未 帰 還 }	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)		
⑳ 障害者控除	氏 名		個人番号		障害の程度 身体・知的 精神・要介護 級 度
	氏 名		個人番号		障害の程度 身体・知的 精神・要介護 級 度
㉑㉒ 配偶者控除、 配偶者特別控除、 同一生計配偶者	氏 名		生 年 月 日	明・大・昭・平・令	同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。) ☐
	個人番号		配偶者の合計 所得 金額		円
㉓ 扶養控除	氏 名	個人 番号	生 年 月 日	同居・別居 の 区 分	続 柄 控除額
			大 昭 令 平 令	・ ・ ☐ 同居 ☐ 別居	万円
			大 昭 令 平 令	・ ・ ☐ 同居 ☐ 別居	万円
			大 昭 令 平 令	・ ・ ☐ 同居 ☐ 別居	万円
			大 昭 令 平 令	・ ・ ☐ 同居 ☐ 別居	万円
(扶 養 控 除 対 象 族 の 除 外)			平 令	・ ・ ☐ 同居 ☐ 別居	
			平 令	・ ・ ☐ 同居 ☐ 別居	
			平 令	・ ・ ☐ 同居 ☐ 別居	
		扶 養 控 除 額 の 合 計			万円

㉔ 雑 損 控 除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		・ ・	
	損 害 金 額	保険金などで補てん される 金 額	差 引 損 失 額 の うち 災 害 関 連 支 出 の 金 額
	円	円	円
㉕ 医療費控除等	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
	円	円	

5 分離課税所得 先物・短期・長期・株式等・分離特別控除・上場株譲渡・上場株配当

譲 渡	短期	種目	収 入 金 額	必 要 経 費
	長期 株式等	支払確定年月	特別控除額又は繰越損失額	所 得 金 額
上場株式等の配当		・	円	円

6 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	円

事業専従者	フリガナ 氏 名	個人番号	続 柄	生年月日	専従者控除(給与)額
			配偶者 その他 ()	大・昭・平・令 ・ ・	円
			配偶者 その他 ()	大・昭・平・令 ・ ・	円

1 収入金額等	事業	営業等	㊦	
		農 業	㊧	
	不動産		㊨	
	利 子		㊩	
	配 当		㊪	
	給 与	区分	㊫	
	雑	公的年金等	㊬	
		業 務	㊭	
		そ の 他	㊮	
	総合譲渡	短 期	㊯	
長 期		㊰		
一 時		㊱		
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農 業	②	
	不動産		③	
	利 子		④	
	配 当		⑤	
	給 与		⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業 務	⑧	
		そ の 他	⑨	
	合計(⑦+⑧+⑨)		⑩	
総合譲渡・一時		⑪		
合 計		⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	
	小規模企業 共済等掛金控除		⑭	
	生命保険料控除		⑮	
	地震保険料控除		⑯	
	寡婦、ひとり親控除		⑰⑱	
	勤労学生、障害者控除		⑲⑳	
	配偶者(特別)控除		㉑㉒	
	扶 養 控 除		㉓	
	基 礎 控 除		㉔	
	⑬から㉔までの計		㉕	
雑 損 控 除		㉖		
医療費控除	区分	㉗		
合計(㉕+㉖+㉗)		㉘		

7 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分 (特 例 控 除 対 象)	円
住所地の共同募金会、日本赤十字・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	岐阜県 可見市

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会、日本赤十字・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「岐阜県」、「可見市」の各欄には、岐阜県、可見市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

裏面にも記載する欄があります。

※医療費控除の特例(セルフメディケーション税制)を選択する場合は、「区分」に「1」を記入してください。←

8 事業による所得の内訳

月	月上(収入)金額	仕 入 高
R4 1	円	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
計	①	② 円

年初たな卸高	③
年末たな卸高	④
売上原価 (①+③-④)	⑤ 円

経	売 上 原 価	②	円
	租 税 公 課		
	荷 造 運 賃		
	水 道 光 熱 費		
	旅 費 通 信 費		
	広 告 宣 伝 費		
	接 待 交 際 費		
	損 害 保 險 料		
	修 繕 費		
	消 耗 品 費		
費	福 利 厚 生 費		
	利 子 割 引 料		
	雇 人 費		
	地 代 家 賃		
	減 価 償 却 費	※	
	経 費 合 計	③	円
所得金額(①－③)			円

9 農業所得の内訳

収入金額	販売金額		経費	肥料費	
	家事消費 事業消費			農具費	
	雑収入			農薬費	
	農産物の 棚卸高	期首 期末		修繕費	
	計			①	光熱費
経費	減価償却費		※	農業共済掛金	
	リースセンター 利用料			土地改良費	
	水稲苗購入費			雑費	
	刈り取り・起耕 料				
	雇人費等				
	租税公課				
	種苗費			経費計	②
				所得金額 (② - ③)	

※減価償却費の計算については、下の表をご利用ください。

※ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称	取得年月	取得価格 ①	①×90% ② (注1)	耐用年数	償却率 ③	4 年中の 償却期間 ④	事業専 用割合 ⑤	償却額 ⑥×③×④×⑤ (注2)
	年 月	円	円	年		／12 月	%	円
	・					／12		
	・					／12		
	・					／12		
	・					／12		

(注1)平成19年4月1日以後に取得した資産の場合、この欄は記入不要です。
(注2)平成19年4月1日以後に取得した資産の場合、償却額の計算は①×③×④×⑤となります。

10 不動産所得・総合課税の配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合譲渡・一時所得の内訳

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額	(特別控除額)
		円	円	円	円

11 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。)

仕 事 先				
法 人 番 号 又は所在地 T E L				
月	収 入	月	収 入	
R4 1	円	7		円
2		8		
3		9		
4		10		
5		11		
6		12		
賞 与		合 計		

12 事業税に関する事項

事 業 税 の 非 課 税 所 得		損益通算適用前 の不動産所得	
事業用資産の 譲渡損失等		前年中の開廃業	月 日開業・廃業
☐ 他都道府県の事務所等			

13 前年中に収入のなかった方などの記入欄

令和5年1月1日時点での状況を記入してください。

1. 次の者に扶養されている、次の者からの仕送りで生活している。
住所
氏名 続柄 ()
2. 遺族・障害等の年金で生活している。金額 ()
3. 年 月 日から雇用保険で生活している。
4. 学生(学校名 学年)
5. 令和5年1月1日現在は、本市外に在住していた。
住所
※海外の場合は、国名と在留期間(予定)を記入してください。
6. 上記のいずれにも該当しない人は、下に詳しく記入してください。

14 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ
氏名
個人番号

続柄

生年月日
明・大・昭
平・令

特別障害者に
該当する場合

級
度

源泉徴収票・保険料の支払証明書の右端をここにはってください。